

東京農工大学 大学院農学研究院 国際環境農学部門

准教授 公募要領

1. 募集人員 准教授 1名
2. 着任時期 令和7年4月1日以降のできるだけ早い時期
3. 雇用形態 常勤職員（任期なし）
4. 配属 東京農工大学 大学院農学研究院 国際環境農学部門
（兼務）東京農工大学 大学院農学府 国際イノベーション農学コース 国際イノベーション農学プログラム
（兼務）東京農工大学 農学部 生物生産学科
5. 勤務地 東京農工大学 府中キャンパス
6. 教育研究分野
国際的な視野と人的なネットワークを持ち、作物生産科学、園芸科学、植物生態学、農業情報工学などを専門分野とし、農業生態系における作物の各種機能評価とその活用に関連した教育研究を行える博士号を有する人材を任用する。大学や研究機関等で教育・研究に従事した経験を有し、学部生や大学院生に対して英語による専門教育・研究指導を行うことができ、全学的な職域業務や社会貢献における重要な役割を担える人材が望ましい。
7. 担当科目
大学院： 国際イノベーション農学概論Ⅰ・Ⅱ、国際生物生産資源学Ⅰ・Ⅱ、国際研究プレゼンテーション演習Ⅰ・Ⅱ、農学特別研究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、農学特別演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、他
学部： 国際環境農学、生物生産学原論、生物生産学実験基礎、生物生産学学科共通実験・専門実験、卒業論文 他
8. 応募資格
 - ・博士の学位を有すること。
 - ・日本語および英語での講義が可能なこと。
 - ・大学や研究機関等で教育・研究に従事した経験を有し、熱意を持って大学院生・学部生に対する教育・研究指導を遂行できること。

- ・所属分野の一員として他の教員と協力して教育・研究を担える者であること。
- ・農学部・農学府の運営と今後の発展に尽力できること。

9. 提出書類

- (1) 履歴書（下記 HP より本学様式をダウンロードして提出すること）

<https://www.tuat.ac.jp/outline/kyousyoku/kyouin/rirekisho.html>

- (2) 研究目録：以下の項目に分類して年代順に最近のものから並べること。著者名リストにある応募名にアンダーラインを付し、責任著者に*を付すこと。

- (a) 原著論文
- (b) 著書・総説
- (c) プロシーディング・紀要

- (3) 研究目録に示した論文等の別刷り、コピー

- (4) 研究業績の概要（図表を含め A4、2 枚程度）

- (5) 教育実績

- (6) 着任後の研究・教育に対する抱負（図表を含め A4、2 枚程度）

- (7) 所属学会・役員、基調・招待・依頼講演、特許、受賞、研究費取得状況（代表者と分担者の区別を明記）、社会貢献活動、その他の特記事項

- (8) 応募者について所見を求め得る 2 名についての情報（氏名、所属、連絡先電話番号、電子メールアドレスなど）

10. 応募締め切り：令和 6 年 12 月 20 日（金）必着

11. 選考方法

書類選考後、面接を経て決定します。面接の際に要する費用等は応募者の負担となりますので、予めご了承ください。また、書類審査及び面接選考結果の通知を含めて、選考に関する連絡は原則、電子メールにて行います。

12. 応募書類の提出先

〒183-8509 東京都府中市幸町 3 - 5 - 8

東京農工大学 大学院 農学研究院 国際環境農学部門 岡崎伸

[封筒の表に「国際環境農学部門 教員応募書類在中」と朱書し、簡易書留で郵送して下さい。原則として応募書類（業績等も含む）返却いたしません。ただし、主要業績のうち書籍の返却を希望する方は、返信用封筒に切手または着払い伝票を貼り付け、宛先住所・氏名を記したものを同封して下さい。]

13. 問い合わせ先

東京農工大学大学院 農学研究院 国際環境農学部門 岡崎伸

e-mail: sokazaki@cc.tuat.ac.jp

メール送信時は、件名に「国際環境農学部門教員応募について」と記載して下さい。

14. その他

- ・本公募の詳細については、本学 HP を参照して下さい。

https://www.tuat.ac.jp/outline/kyousyoku/kyouin/20241220_02.html

- ・応募に係る個人情報は、個人情報保護法及び本学規程に基づいて適切な取扱いをいたします。応募の事実は非公開としますが、選考上必要な範囲において照会等を行うことがあります。

- ・東京農工大学は、男女共同参画を積極的に推進しています。

http://web.tuat.ac.jp/~dan-jo/danjo_new/index.html

(東京農工大学男女共同参画推進室 HP)

- ・東京農工大学では、「外国為替及び外国貿易法」に基づき、職員の採用に際し安全保障上の確認を行っており、確認に必要な情報の提供をお願いしています。審査の結果、規制事項に該当する場合は、希望する教育研究の変更を求める場合があります。また、経済産業省へ許可申請をした結果、不許可の通知があった場合は内定を取り消すことがあります。